



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月19日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 良次

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画局長 (氏名) 市川 健治

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 092-852-6624

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,725	△2.0	1,173	△25.6	1,353	△21.9	669	△32.8
2022年3月期	23,196	2.2	1,577	104.4	1,733	86.4	996	84.1

(注) 包括利益 2023年3月期 929百万円 (9.6%) 2022年3月期 848百万円 (△37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	305.32	—	1.9	2.8	5.2
2022年3月期	454.60	—	2.9	3.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,027	36,906	73.1	16,339.08
2022年3月期	49,057	36,177	71.7	16,054.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,816百万円 2022年3月期 35,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,136	△445	△663	10,157
2022年3月期	2,464	△910	△469	10,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00	197	19.8	0.5
2023年3月期	—	—	—	75.00	75.00	164	24.6	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		32.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	1.2	750	△36.1	900	△33.5	500	△25.3	228.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,240,000 株	2022年3月期	2,240,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	47,933 株	2022年3月期	47,842 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,192,124 株	2022年3月期	2,192,169 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに持ち直す動きが見られました。一方でロシアのウクライナ侵攻や円安方向への為替の変動、物価高などの要因によって、景気の動向は不安定な状況が続きました。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2022年の日本の広告費は、総額で前年を上回り、ラジオは前年比102.1%となりましたが、地上波テレビは98.0%と前年を下回りました。

このような情勢の中、当社グループは放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業で積極的な営業活動を展開しましたが、全体の売上高は227億25百万円と前年度に比べ4億70百万円(2.0%)の減収となりました。

この結果、経常利益は13億53百万円と前年度に比べ3億79百万円(21.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も6億69百万円と前年度に比べ3億27百万円(32.8%)の減益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

①放送事業

当連結会計年度における放送事業の収入は141億15百万円と前年度に比べ2.0%の減収となり、営業利益は4億69百万円と前年度に比べ55.9%の減益となりました。

(テレビ事業)

タイム収入については、「子供山笠」をはじめ、コロナ禍によるイベント中止がいくつかあったものの、上期には「ほけんの窓口レディース」と音楽イベント「音恵」を3年ぶりに有観客で開催し、また下期には北九州マラソンが3年ぶりに開催されたこともあり、4.2%の増収となりました。

スポット収入は、前年度に比べて4.9%の減収となりました。業種別では、人材関連や地場を中心としたレジャー観光部門の業種が好調でしたが、ウクライナ情勢、原材料の高騰、半導体不足などの要因により、トイレタリーや自動車部門の数字が伸び悩みました。福岡地区に対するスポットの投下額も前年度に比べ5.4%減っており、厳しい年度となりました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ1.6%の減収となりました。

番組編成面では、平日午後「タダイマ!」、金曜日に「金曜ビッグバン!」、日曜日に「サンデーウォッチ」「日曜もシエスタ」を生放送で編成し、エリア各地から中継を入れるなどその時々々に視聴者が求める必要な情報を届けるとともに、新型コロナウイルス感染症に関する情報をはじめ、事件・事故、災害発生時にはただちに第一報を伝えるなど、エリアの信頼に応える編成を行いました。また、水曜午後7時には「まじもん!」を開始し、2年ぶりにゴールデンタイムに自社制作番組を復活させました。「まじもん!」はららぼーと福岡開業や地下鉄七隈線延伸といったエリアのトピックスを特集したのから、RKBが誇る60年を超えるアーカイブ映像を駆使した企画や、グルメ・クイズ企画まで幅広い内容で視聴者に支持されています。

単発番組では、10月に全社横断イベント「おいでよ!ミライにつなぐ秋まつり RKBカラフルフェス2022」の開催にあわせて、2時間にわたる特別番組を編成した他、西九州新幹線開業に合わせた「出発進行!走るクイズ新幹線から生中継!」や「ピラミッドの真実!5000年の封印を破る鍵は太陽の船と科学とツタンカーメン」など、様々な大型特番を編成しました。

ドキュメンタリーでは、スルガ銀行を巡る調査報道「銀行の罫~投資マンションの不正融資~」を全国放送して大きな反響を得ました。また、福岡出身のミュージシャン鮎川誠さんを追い続けた「シーナ&ロケッツ 鮎川誠と家族が見た夢」は放送だけではなく、3月のTBSドキュメンタリー映画祭でも上映され好評を博しました。

スポーツの分野では、2024年パリ五輪追加種目になったダンススポーツ「ブレイキン」の世界大会「WDSF Breaking for Gold World Series」を北九州市で開催し、その模様を全国放送しました。他にも、女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」や「別府大分毎日マラソン」を全国に向けて発信するとともに、「福岡ソフトバンクホークス」など地元プロスポーツの試合中継や試合結果を日々の番組で伝えました。

(ラジオ事業)

ラジオ事業は、コロナ禍で動きが止まっていた業種の出稿の回復が遅れ、全体で前年度に比べ7.7%の減収となりました。タイム収入は前年に引き続き、ラジオショッピングなど通販の落ち込みや、長年続いたレギュラータイムの終了があり8.5%の減収となりました。また、スポット収入についても、法務関係、製造業関連の出稿が戻らず

13.7%の減収となりました。制作費収入に関しては、コロナ禍で中止になっていたイベントがいくつか再開された他、10月に全社イベントとして開催した「RKBカラフルフェス2022」でも数字を伸ばし、0.8%の増収になりました。

番組編成面では、4月から8年振りに朝ワイドを改編し、テレビの顔として長年エリアに親しまれてきた田畑竜介アナウンサーを「ラジオの朝の顔」として起用した『田畑竜介 Groooooow Up』をスタートさせました。また、10月からは武田早絵アナウンサーを起用した午後の3時間のワイド番組『#さえのわっふる』を編成しました。芸人やシンガーソングライター、実業家といった個性豊かなパートナーとともに、生活を彩る情報や音楽を放送し、新たなリスナー獲得に努めています。

番組では、8月に発生した北九州市の旦過市場の大規模火災翌日に現地から中継放送した『仲谷一志・下田文代のよなおし堂』が放送批評懇談会ギャラクシー賞入賞候補作品に選ばれました。また6月には田中友英アナウンサーのホークス戦ラジオ実況が、JNN・JRN加盟放送局のアナウンス技術を表彰する「アノンシスト賞」で優秀賞に選ばれました。

②システム関連事業

システム関連事業は、官公庁自治体領域においてワクチン接種対応などの新型コロナ関連事業や、子育て支援など福祉施策にかかるシステム対応の取り込みが出来たことに加え、半導体不足の解消によってPC、サーバーなどの機器販売が伸び、収入は66億10百万円と、前年度に比べて2.3%の増収となりました。また、仕入販売利益率の改善やエンジニアの稼働率改善に努めた効果により、営業利益は5億16百万円と前年度に比べ11.3%の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業は、ビルの賃貸収入、駐車場収入ともに前年並みで推移し、10億25百万円と前年度に比べ1.2%の減収となりましたが、前年度に利益を圧迫したテナント退去補償金が無かったことなどから、営業利益は10億27百万円と前年度に比べ8.0%の増益となりました。

④その他事業

その他事業では、通販事業やデジタル広告に力を入れ、特にニュースのオンライン展開は収入を伸ばしました。イベントでは「ライデン国立古代博物館所蔵古代エジプト展」、舞台「ヘンリー8世」等を開催した他、福岡市から委託された「The Creators 2022」では、コロナ禍にも関わらず、来場者は2日間でおよそ4万5,000人に達しました。このイベントでは、生配信にも取り組み2万人以上が視聴した他、メタバースやVtuber技術などの最新技術を使ったコンテンツを制作するなど、新たなビジネスモデルの構築にも取り組みました。また、グループとして取り組んでいるSDGsをテーマに、10月に「RKBカラフルフェス2022」、2月には「みんなのSDGs展」を開催し、好評を博しました。しかしコロナ禍の影響が大きかった夏場までは集客が伸びませんでした。

この結果、その他事業の収入は9億74百万円と前年度に比べ24.5%の減収となりましたが、損益状況は前年度より50百万円改善し、営業損失は44百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、490億27百万円と前連結会計年度末と比べ30百万円減少しました。これは主に、イベント開催等により受取手形、売掛金及び契約資産が5億28百万円増加したものの、減価償却等により有形固定資産が2億70百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、121億21百万円と前連結会計年度末と比べ7億58百万円減少しました。これは主に、支払等により未払法人税等が4億38百万円及び未払費用が2億39百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、369億6百万円と前連結会計年度末と比べ7億28百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4億72百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億44百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により11億36百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で4億45百万円、リース債務の返済等により財務活動で6億63百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ27百万円(0.3%)増加し、101億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億36百万円(前連結会計年度は24億64百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払い8億72百万円、売上債権が5億54百万円増加し資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上12億19百万円と減価償却費の計上11億23百万円により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億45百万円(前連結会計年度は9億10百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億76百万円と無形固定資産の取得1億14百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億63百万円(前連結会計年度は4億69百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済4億61百万円と配当金の支払1億97百万円により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた経済活動正常化の動きが見られております。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりやロシア・ウクライナ問題の長期化などの影響は続いており、放送事業はスポンサーのCM出稿意欲が先行き不透明な状況です。システム関連事業につきましては、コロナ禍による需要が一段落する見込みであります。その結果、売上高230億円、営業利益7億50百万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のための内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。当連結会計年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり75円を予定しております。次期の配当金につきましては、業績予想を鑑み1株当たり75円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,280	12,258
受取手形、売掛金及び契約資産	4,005	4,533
商品	168	146
仕掛品	25	16
貯蔵品	13	12
未収入金	2,035	1,774
その他	632	590
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	19,155	19,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,623	5,405
機械装置及び運搬具（純額）	587	653
土地	13,517	13,645
リース資産（純額）	1,968	1,767
その他（純額）	348	304
有形固定資産合計	22,046	21,776
無形固定資産	212	236
投資その他の資産		
投資有価証券	5,209	5,301
退職給付に係る資産	406	432
繰延税金資産	1,729	1,686
その他	297	272
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	7,642	7,686
固定資産合計	29,902	29,699
資産合計	49,057	49,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477	479
リース債務	438	271
未払費用	2,273	2,033
未払代理店手数料	368	342
未払法人税等	506	68
その他	757	848
流動負債合計	4,821	4,043
固定負債		
リース債務	1,182	1,079
繰延税金負債	1,380	1,436
退職給付に係る負債	4,556	4,629
長期預り敷金保証金	906	903
その他	31	28
固定負債合計	8,057	8,077
負債合計	12,879	12,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	33,808	34,280
自己株式	△184	△185
株主資本合計	34,188	34,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,235
退職給付に係る調整累計額	△85	△79
その他の包括利益累計額合計	1,005	1,155
非支配株主持分	984	1,089
純資産合計	36,177	36,906
負債純資産合計	49,057	49,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,196	22,725
売上原価	14,617	14,329
売上総利益	8,579	8,396
販売費及び一般管理費	7,002	7,222
営業利益	1,577	1,173
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	119	136
その他	37	47
営業外収益合計	157	184
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	5
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,733	1,353
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	0	47
特別損失合計	3	134
税金等調整前当期純利益	1,731	1,219
法人税、住民税及び事業税	610	407
法人税等調整額	26	32
法人税等合計	636	439
当期純利益	1,094	780
非支配株主に帰属する当期純利益	97	110
親会社株主に帰属する当期純利益	996	669

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,094	780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	143
退職給付に係る調整額	△16	5
その他の包括利益合計	△246	149
包括利益	848	929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	820
非支配株主に係る包括利益	97	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	32,971	△184	33,352
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	4	32,976	△184	33,357
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
親会社株主に帰属する当期純利益			996		996
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	832	△0	831
当期末残高	560	4	33,808	△184	34,188

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,319	△69	1,250	888	35,490
会計方針の変更による累積的影響額					5
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,319	△69	1,250	888	35,496
当期変動額					
剰余金の配当					△164
親会社株主に帰属する当期純利益					996
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	△16	△245	95	△149
当期変動額合計	△228	△16	△245	95	681
当期末残高	1,090	△85	1,005	984	36,177

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	33,808	△184	34,188
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する当期純利益			669		669
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	472	△0	471
当期末残高	560	4	34,280	△185	34,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,090	△85	1,005	984	36,177
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する当期純利益					669
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	6	150	105	256
当期変動額合計	144	6	150	105	728
当期末残高	1,235	△79	1,155	1,089	36,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,731	1,219
減価償却費	1,173	1,123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	81
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△183	△25
受取利息及び受取配当金	△119	△137
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	1	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△298	△554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△130	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	497	△242
未収消費税等の増減額 (△は増加)	74	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△111
その他の資産の増減額 (△は増加)	△552	364
その他の負債の増減額 (△は減少)	6	△11
小計	2,357	1,871
利息及び配当金の受取額	119	137
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△12	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△400	50
有形固定資産の取得による支出	△450	△376
無形固定資産の取得による支出	△55	△114
投資有価証券の取得による支出	△20	△46
投資有価証券の売却による収入	11	43
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△164	△197
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△301	△461
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,084	27
現金及び現金同等物の期首残高	9,045	10,129
現金及び現金同等物の期末残高	10,129	10,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はシステム開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,310	—	—	—	13,310	—	13,310
ラジオ放送	1,095	—	—	—	1,095	—	1,095
システム関連	—	6,461	—	—	6,461	—	6,461
その他	—	—	—	1,291	1,291	—	1,291
顧客との契約から生じる 収益	14,405	6,461	—	1,291	22,158	—	22,158
その他の収益	—	—	1,037	—	1,037	—	1,037
外部顧客への売上高	14,405	6,461	1,037	1,291	23,196	—	23,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	84	850	1,374	2,410	△2,410	—
計	14,505	6,546	1,888	2,666	25,606	△2,410	23,196
セグメント利益又は損失(△)	1,062	464	951	△95	2,384	△807	1,577
その他の項目							
減価償却費	616	257	167	45	1,086	86	1,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△807百万円には、セグメント間取引消去6百万円、当社における子会社からの収入154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△967百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。
- (2)減価償却費の調整額86百万円は、全社資産に係る減価償却費93百万円、セグメント間取引消去△6百万円であります。
- 2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
- 4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,103	—	—	—	13,103	—	13,103
ラジオ放送	1,011	—	—	—	1,011	—	1,011
システム関連	—	6,610	—	—	6,610	—	6,610
その他	—	—	—	974	974	—	974
顧客との契約から生じる 収益	14,115	6,610	—	974	21,700	—	21,700
その他の収益	—	—	1,025	—	1,025	—	1,025
外部顧客への売上高	14,115	6,610	1,025	974	22,725	—	22,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	101	844	1,503	2,565	△2,565	—
計	14,230	6,712	1,869	2,478	25,290	△2,565	22,725
セグメント利益又は損失(△)	469	516	1,027	△44	1,969	△795	1,173
その他の項目							
減価償却費	592	233	170	43	1,040	82	1,123

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△795百万円には、セグメント間取引消去2百万円、当社における子会社からの収入123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△921百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額82百万円は、全社資産に係る減価償却費84百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	16,054円47銭	16,339円08銭
1株当たり当期純利益	454円60銭	305円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	996	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	996	669
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,177	36,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	984	1,089
(うち非支配株主持分(百万円))	(984)	(1,089)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,193	35,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,192	2,192

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、子会社「宗像陸上養殖株式会社」の設立を決議し、2023年5月11日に設立しました。

1. 設立の目的

当社は、エリア貢献を使命とし、中核事業である放送事業に加え、新たな事業の創出に取り組んでおります。その一環として、サーモン陸上養殖事業に参画すべく、100%子会社・「宗像陸上養殖株式会社」を設立しました。地元での安心・安全で高品質なサーモンの安定的生産を目指すと共に、陸上養殖場での雇用創出や地域の経済活性化、海洋環境の保全や国内での安定的な食糧確保などSDGsにも貢献してまいります。

2. 子会社の概要

(1)	名称	宗像陸上養殖株式会社	
(2)	所在地	福岡県宗像市江口1414番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東穂浩和	
(4)	事業内容	サーモン陸上養殖事業	
(5)	資本金	100百万円	
(6)	設立年月日	2023年5月11日	
(7)	事業開始年月日	2024年3月期下期(予定)	
(8)	大株主及び持株比率	株式会社RKB毎日ホールディングス 100%	
(9)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立。
		人的関係	当社役員が当該子会社の取締役および監査役を兼務しております。
		取引関係	当該事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2023年5月19日発表の「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	13,371	87.4	13,182	88.8	△188	△1.4
ラジオ収入	1,134	7.4	1,048	7.1	△86	△7.6
その他の収入	796	5.2	607	4.1	△189	△23.8
合計	15,302	100.0	14,838	100.0	△464	△3.0